

事業シート(令和8年度予算)

事業名	20120 訟務事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	2	総務費				ポイント			
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野			市長公約	
					目	1	一般管理費			施策分野				
担当課	市長公室 危機管理課		内線	2466										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図る。	概要	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては弁護士を訴訟代理人に立て対応する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6		R7		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		3,690	2,020	3,690		
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		3,690	2,020	3,690		
新規・拡充	主な事業内容					
	訟務事務	3,690	2,020	3,690		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談体制を構築した。(相談回数36回)
評価等	・顧問弁護士への相談結果を記録し担当課と共有することで、公平・公正な行政運営の実現と職員の法制能力の向上に努めた。
次年度以降の考え方 (担当課)	<div><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定</div> <div>・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、顧問弁護士相談の活用をすすめる。</div>

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	<div><input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R7完了 <input type="checkbox"/> R8完了予定</div>

4.令和8年度予算編成(Action)

(千円)

R8予算		実施計画額	－
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)－(c)
3,690			0
3,690			0
要求額	説明		
3,690			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・法律の専門家への相談等に必要な経費を計上
---------------------	-----------------------

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

事業シート(令和8年度予算)

事業名	21300	地域防災支援事業費 (総合防災訓練事業費)			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域防災計画、国土強靱化地域計画、過疎地域持続的発展計画			
						款	2	総務費			ポイント	(2)	快適で安全な環境づくり					
						項	1	総務管理費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観				市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 有事に強いまちを確立します
						目	13	災害対策本部費			施策分野	(6)	防災・危機管理					
担当課	市長公室 危機管理課			内線	2466													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域防災の担い手の育成や防災訓練を通じて、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。	概要	・総合防災訓練、土砂災害・全国防災訓練、火山防災訓練の実施 ・地区における防災活動に対する支援 ・市民に対する防災意識の啓発 ・防災教育の推進
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標
地域防災リーダーがいる町内会の割合	71.38%		100%
災害時応援協定締結団体数	107団体		115団体
地区防災計画が策定されている地域数	4地区		20地区
「災害から命・財産を守るための準備や体制が整っている」と感じている市民の割合	55.9%		↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6		R7			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,800	2,938	5,050			
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		6,800	2,938	5,050			
新規・拡充	主な事業内容						
	総合防災訓練等の実施	3,800	1,982	3,900			
	地区防災活動(住民主体の防災訓練等)に対する支援	3,000	956	1,150			
	防災意識の啓発						
	防災リーダーの育成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action)

R8予算		実施計画額	5,100
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
5,020			△ 30
5,020			△ 30
要求額	説明		
1,970			
1,550			
400	21310災害対策基盤整備事業費から移行		
1,000	21310災害対策基盤整備事業費から移行		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・本庁、東山中学校及び各支所地域を会場に総合防災訓練を実施する予定であったが、台風10号の接近により中止した。 ・荘川町寺河戸、黒谷地区で土砂災害防災訓練を実施した。(参加者139名) ・奥飛騨温泉郷地域を対象に焼岳噴火を想定した火山防災訓練を実施した。(参加者331名) ・まちづくり協議会など地域が行う防災活動に対し、アドバイザーを派遣するなどの支援を実施した。(16回)	
評価等	・総合防災訓練は中止したが、土砂災害防災訓練や火山防災訓練において、住民避難訓練、避難所運営訓練など住民参加型の実践的な訓練を行い、市民の防災意識の高揚と知識・技術の向上を図った。 ・まちづくり協議会や町内会が行う防災訓練等の地区防災活動に防災アドバイザーを派遣することにより、防災知識の習得や自助・共助の大切さなど防災意識の向上を図った。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・実践的な防災訓練の実施などにより、市民の防災意識の維持・高揚を図る。 ・地域が行う防災活動を積極的に支援することにより、自助・共助の更なる強化を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方 (担当課)		<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R7完了 <input type="checkbox"/> R8完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・防災訓練や地域の防災力の向上に必要な経費を計上 ・市民の防災意識啓発や防災リーダーの育成に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	

事業シート(令和8年度予算)

事業名	21310 災害対策基盤整備事業費 (災害対策事業費)			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	地域防災計画、国土強靱化地域計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	2	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり			
					項	1	総務管理費			政策分野	3	都市基盤・防災・景観			
					目	13	災害対策本部費		分野別	施策分野	(6)	防災・危機管理	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 有事に強いまちを確立します	
担当課	市長公室 危機管理課	内線	2466												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・防災情報の共有や避難所機能の充実などにより、自然災害発生時に市民の生命や財産を守る総合的な基盤整備を推進する。	概要	・防災行政無線、防災ラジオ等による多様な情報伝達手段を確保する。 ・防災備蓄物資等の計画的な購入を進める。 ・災害時応援協定の締結により防災体制を充実させる。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標
災害時応援協定締結団体数	107団体		115団体
「災害から命・財産を守るための準備や体制が整っている」と感じている市民の割合	55.9%		↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6		R7		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		110,241	104,851	106,937		増減 (b)-(a)
特定財源	国費 (災害対策事業費 1/2)			1,000		
	県費 (ライフライン保全対策事業費 1/4 等)	2,375	2,658	1,875		
	その他(防災行政無線施設使用料、ライフライン保全対策事業分担金 等)	22,235	16,506	9,840		
一般財源		85,631	85,687	94,222		
新規・拡充	主な事業内容					
	自動起動防災ラジオの普及に対する助成	8,000	7,719	8,000		
	備蓄物資等購入	21,100	18,709	20,000		
	ライフライン保全対策事業	7,500	7,120	7,500		
	防災行政無線の管理	51,800	52,228	52,100		
○	防災情報テレフォンサービス、SNSからの災害情報収集	400	396	400		
	防災意識の啓発			1,100		
	ラジオ難聴地域電波伝搬調査			3,500		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・日本防災士機構のカリキュラムに即した防災リーダー育成講座を開催した。(参加者57名) ・能登半島地震を踏まえた備蓄品の品目、数量の見直しを行い、災害対策用備品 (備蓄倉庫、発動発電機等)や備蓄用食料等を購入するとともに、備蓄品の分散化を進めた。 ・道路沿線のライフライン保全対策として、立木の伐採等を実施した。(2路線) ・防災ラジオの普及に取り組んだ。 ・ハザードマップを印刷し、配布した。	
評価等	・防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図った。 ・備蓄品の品目、数量の見直しを行い、避難所における生活環境向上のための備蓄品の充実を図った。 ・災害に備え、ライフラインの保全対策を図った。 ・防災ラジオ利用者の増加を図った。 ・ハザードマップの印刷、配布により、危険箇所の周知や日頃の備えの大切さ等の防災意識の向上を図った。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・地域の防災リーダーを育成するための研修、訓練を継続して実施する。 ・避難所における備蓄品の充実と分散化をすすめる。 ・引き続きライフラインの保全対策を図る。 ・災害における自助、共助意識の高揚を図るとともに、災害に対する情報伝達手段の充実に向けた検討をすすめる。	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方 (担当課)		<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R7完了 <input type="checkbox"/> R8完了予定

4.令和8年度予算編成(Action)

(千円)

R8予算		実施計画額	233,500
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
125,562			18,625
			△ 1,000
2,500			625
22,180			12,340
100,882			6,660
要求額	説明		
8,000			
22,000			
10,000			
71,040			
1,500			
	21300地域防災支援事業費へ移行		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・防災備蓄物資や防災情報伝達手段の充実、ライフラインの保全対策に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	